



2022年4月28日

各 位

会社名 株式会社 カチタス  
代表者名 代表取締役社長 新井 健資  
(コード番号：8919 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役管理本部長 横田 和仁  
(TEL 03-5542-3882)

## 2022年3月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、本日開催の取締役会において、2021年5月11日に公表いたしました2022年3月期連結業績予想並びに配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 連結業績予想の修正について

##### ① 2022年3月期 連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	103,622	12,509	12,293	8,210	106.50
今回修正予想(B)	101,269	13,127	12,697	6,845	88.71
増減額(B-A)	△2,353	618	403	△1,364	
増減率(%)	△2.3	4.9	3.3	△16.6	
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	97,735	11,343	11,125	7,440	96.85

##### ② 修正の理由

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響はあるものの、賃貸住宅にお住いのファミリー層を中心に「低価格で高品質の住宅に住みたい」「在宅時間の増加により住環境を改善したい」というニーズは底堅く、住宅購入を検討するお客様からの問い合わせ数は前年同期比で増加いたしました。また、不動産住宅市場における戸建住宅の供給が少ない中で、お客様からの需要が強かったため販売価格の見直しによる値下げや商談時の値引きが抑制されました。並びに、耐震性を向上させるリフォーム工事の実施をはじめとした商品力の向上施策、商談時にエアコン等の暮らしに必要な家電製品をオプションで販売するアップセル施策及びボリュームディスカウントによる住宅設備の原価低減交渉等の社内施策を実施した結果、販売単価及び売上総利益率が上昇し、前年同期比で売上高、営業利益及び経常利益は増加いたしました。

当社は、2020年4月28日付「関東信越国税局からの更正通知受領及び業績予想の修正に関するお知らせ」及び2021年3月23日付「関東信越国税局からの更正通知書受領（2020年4月28日）の諸対応に関するお知らせ」の通り、2016年3月期から2019年3月期の4年間を対象期間として、関東信越国税局（以下、「税務当局」という。）から「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書（以下、「本件更正処分等」という。）」を受領しております。なお、当社は、本件更正処分等の取り消しを求める訴訟（以下、「本件訴訟」という。）を提起しております。

税務当局は、本件訴訟係属中にもかかわらず本件更正処分等と同様の内容を論点として、2020年3月期及び2021年3月期の2年間を対象期間とした税務調査（以下、「本件税務調査」という。）を実施しており、当社は本件税務調査により更正処分等を受ける見込みとなっております。そのため、2022年3月期の連結事業年度及び単体事業年度において将来発生が合理的に見込まれる損失として消費税等差額2,385百万円及び当該消費税等差額に対する法人税等還付税額646百万円（当期純利益に与える影響額は1,739百万円）を計上することを決定いたしました（詳細は本日の開示資料「関東信越国税局からの税務調査に関わる特別損失計上のお知らせ」をご参照ください。）。

当社は、税務当局からの更正処分等は到底承服できるものではないため、税務当局から更正処分等を受けた場合には、速やかに不服申立て等の必要な手続きを行う予定であります。

なお、消費税処理に関する会計・税務処理については、今後も従来の処理を継続する予定であります。

（注）業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 配当予想の修正について

### ① 修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、連結業績に連動した利益還元をすべく、連結配当性向30%以上を目途に還元する方針としております。

上記方針に加え、一過性の特別の事情が株主の皆様への安定した利益還元に影響を与えるべきではないと判断し、多額な特別利益又は特別損失が発生した場合でもやむを得ない状況を除き、当該特別利益又は特別損失を調整した調整後当期純利益を算定の基礎として用いることとしております。

つきましては、「1. 業績予想の修正について」に記載した消費税等差額及び法人税等還付税額の金額は、当社としては到底承服できる損失ではないことから株主の皆様へ安定した利益還元に影響を与えるべきではないと判断し、消費税等差額及び法人税等還付税額を調整した調整後当期純利益を用いた配当性向に基づき計算し、2022年3月期の期末配当金につきまして、以下の通り修正することといたしました。

### ② 修正の内容

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想（2021年5月11日発表）	16円00銭	16円00銭	32円00銭
今回修正予想		17円50銭	33円50銭
当期実績	16円00銭		
（ご参考）前期実績（2021年3月期）	13円50銭	16円00銭	29円50銭

以上